



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信 / 内外 / 債券

<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)

<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2018年5月31日

足下の運用状況について

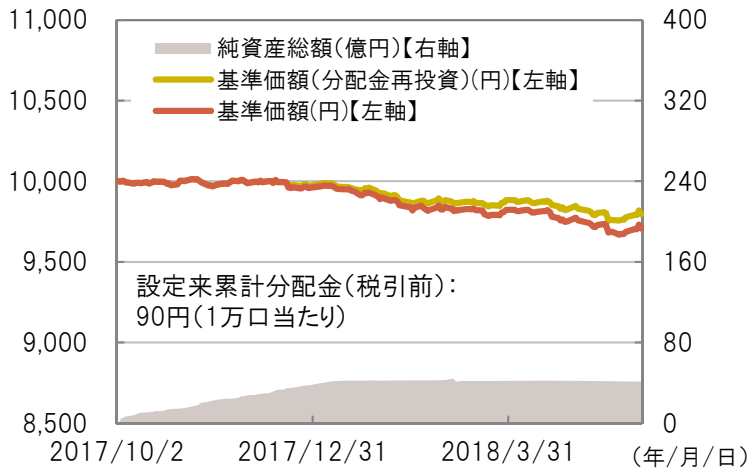
・本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。くわしくはP12をご覧ください。  
 また、「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。  
 ・本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
 本資料では、当ファンドおよび当ファンドが主として円建外国投資信託への投資を通じて活用する「PIMCO インカム戦略」の足下の運用状況等についてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額・純資産総額等(2017年10月2日(設定日)~2018年5月31日)

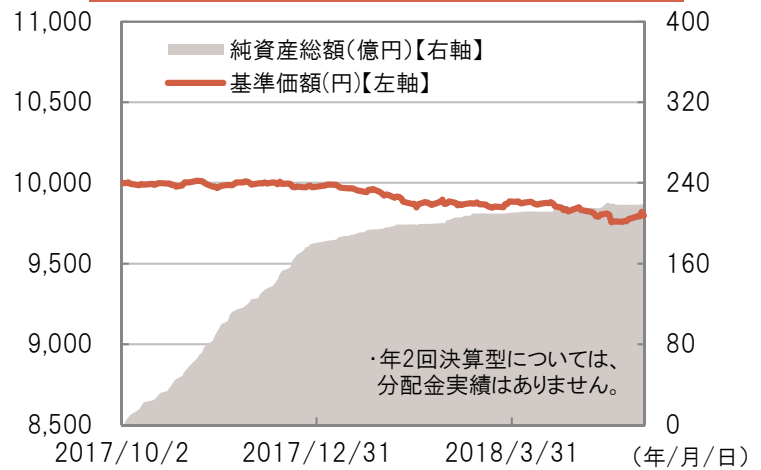
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)

2018年 5月31日現在	基準価額	9,707円
	純資産総額	41.35億円



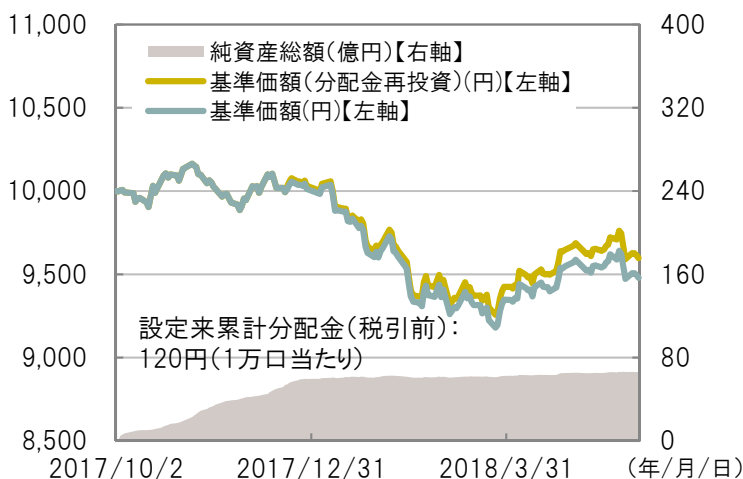
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)

2018年 5月31日現在	基準価額	9,798円
	純資産総額	218.34億円



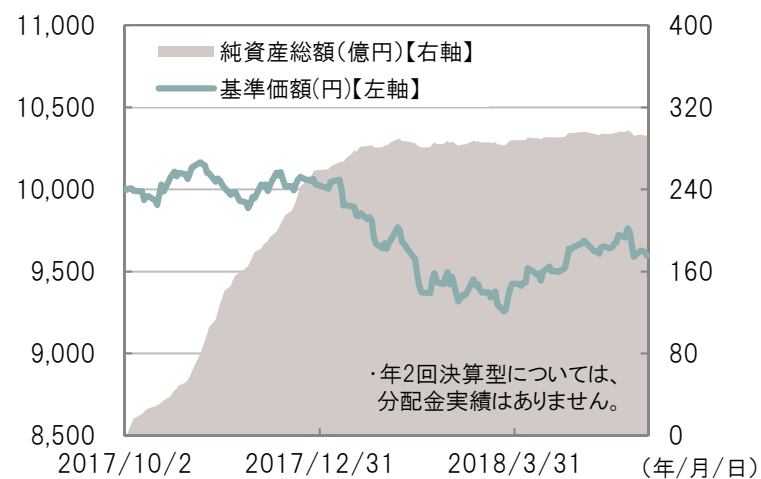
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

2018年 5月31日現在	基準価額	9,479円
	純資産総額	65.98億円



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

2018年 5月31日現在	基準価額	9,597円
	純資産総額	292.15億円



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。  
 ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。  
 ■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
 また、税金・手数料等を考慮していません。

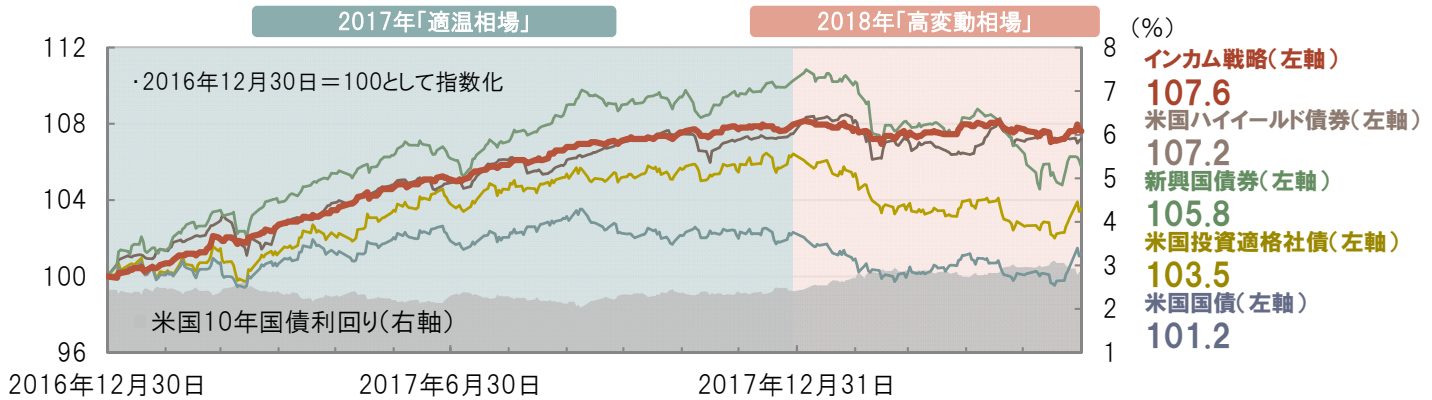
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

2018年のインカム戦略は金利上昇やリスクオフの影響からやや軟調な推移に

- 2018年初来、米トランプ政権による減税・歳出拡大政策の負の側面として、財政の悪化やインフレが懸念され、長期金利の急上昇と株式市場の乱高下を背景としたリスクオフが同時に発生しました。その結果、主要債券セクターは全般的に軟調に推移しました。
- このような環境下、インカム戦略は2018年2月中旬にかけては軟調に推移しました。2月下旬から4月中旬にかけて回復基調となるも、4月下旬以降に米国10年国債利回りが3%を上回るなど、金利急上昇が主な要因となり、下落しました。
- 2018年初来でみるとインカム戦略(米ドルベース、報酬控除前)の5月末のパフォーマンスは-0.2%程度となりました。各ファンドのパフォーマンス(分配金再投資)は信託報酬の影響のほか、インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>では為替取引によるコストの影響により、-1.8%のリターン、インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>では為替の影響により、-4.3%のリターンとなりました。

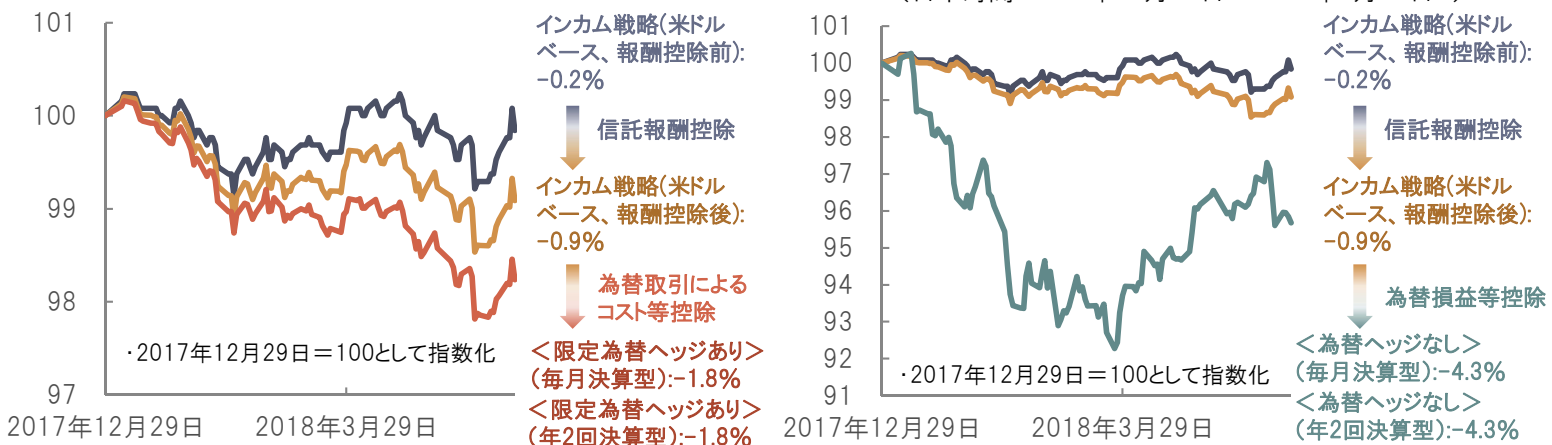
インカム戦略(米ドルベース、報酬控除前)、他資産のパフォーマンス(米ドルベース)推移

(期間:2016年12月30日~2018年5月31日)



インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>、  
インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>の段階別パフォーマンス比較

(日本時間:2017年12月29日~2018年5月31日\*)



\* 段階別パフォーマンスにおけるインカム戦略(米ドルベース、報酬控除前)、インカム戦略(米ドルベース、報酬控除後)は、各ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2017年12月28日~2018年5月30日で記載しております。

・上記のインカム戦略(米ドルベース、報酬控除前)は当ファンドが実質的に投資しているピムココミュニティインカムファンド(M)の実績(米ドルベース、報酬控除前)を用いて、インカム戦略(米ドルベース、報酬控除後)はインカム戦略(米ドルベース、報酬控除前)から各ファンドの信託報酬率を簡便的に差し引いて算出しています。インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>、インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>はそれぞれの基準価額(分配金再投資)を用いて算出しています。

・他資産のパフォーマンスは、インカム戦略と他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上図の段階別パフォーマンス比較は、コスト等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

＜限定為替ヘッジあり＞  
＜為替ヘッジなし＞

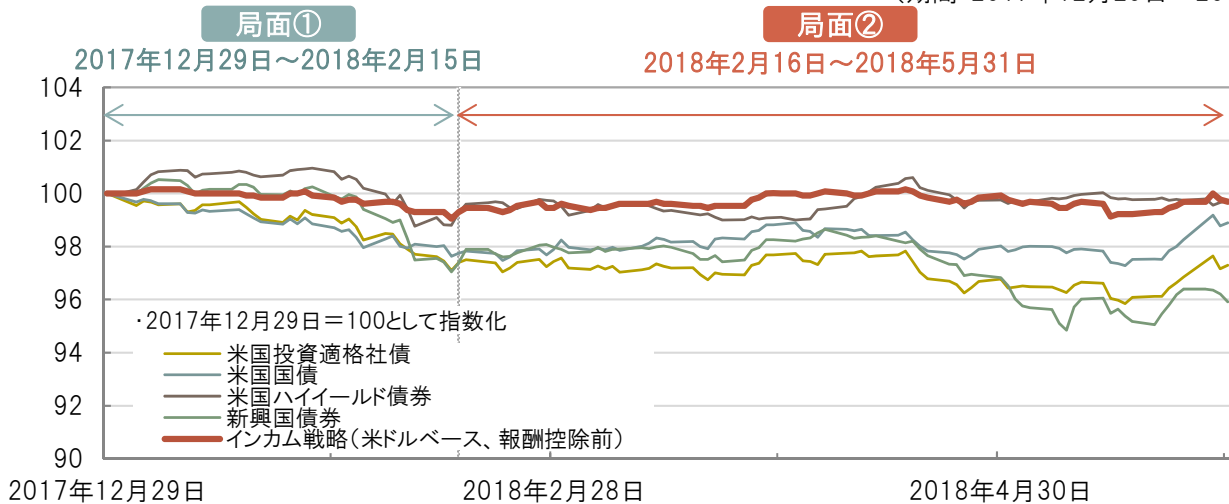
(毎月決算型) / (年2回決算型)  
(毎月決算型) / (年2回決算型)

## インカム戦略の要因分析: 米国金利上昇、リスクオフの影響を多様な債券セクターで補う結果に

- 2018年初来から2018年2月15日までの下落局面(局面①)は、米国の金利上昇とリスクオフが同時発生した影響から、「守りの資産」のうち米政府関連債券などと「攻めの資産」のうちハイイールド債券などがマイナスに影響する展開となりました(下図局面①参照)。
- 2018年初来、幅広い種類の債券市場が下落する中、インカム戦略では、価格が下落し投資妙味が増していたハイイールド債券など「攻めの資産」の比率を徐々に高めました。その結果、2月中旬以降において、ハイイールド債券の価格が上昇し、プラスに寄与しました(下図局面②参照)。

## インカム戦略(米ドルベース、報酬控除前)、他資産のパフォーマンス(米ドルベース)推移

(期間: 2017年12月29日～2018年5月31日)

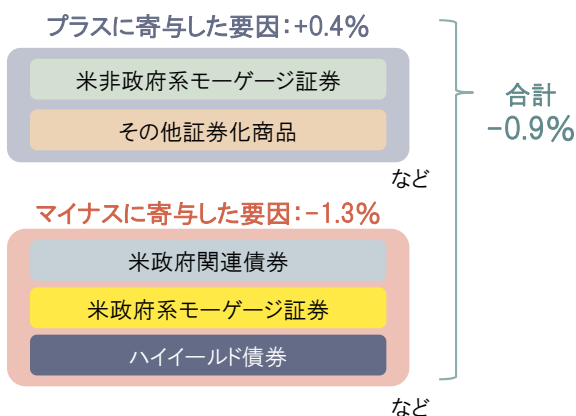


(出所)ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 2018年初来のインカム戦略(米ドルベース、報酬控除前)の要因分析

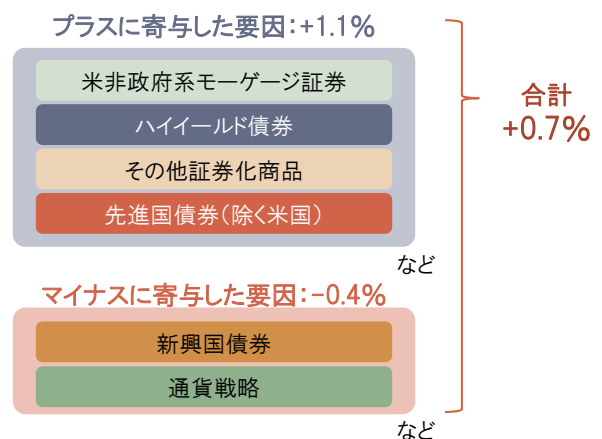
## 局面①

2017年12月29日～2018年2月15日



## 局面②

2018年2月16日～2018年5月31日



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記のインカム戦略(米ドルベース、報酬控除前)は当ファンドが実質的に投資しているピムコバリュエーションインカムファンド(M)の実績(米ドルベース、報酬控除前)を使用しています。
- ・他資産のパフォーマンスは、インカム戦略と他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。
- ・上記の要因分析は、各資産等がインカム戦略に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

&lt;限定為替ヘッジあり&gt;

(毎月決算型) / (年2回決算型)

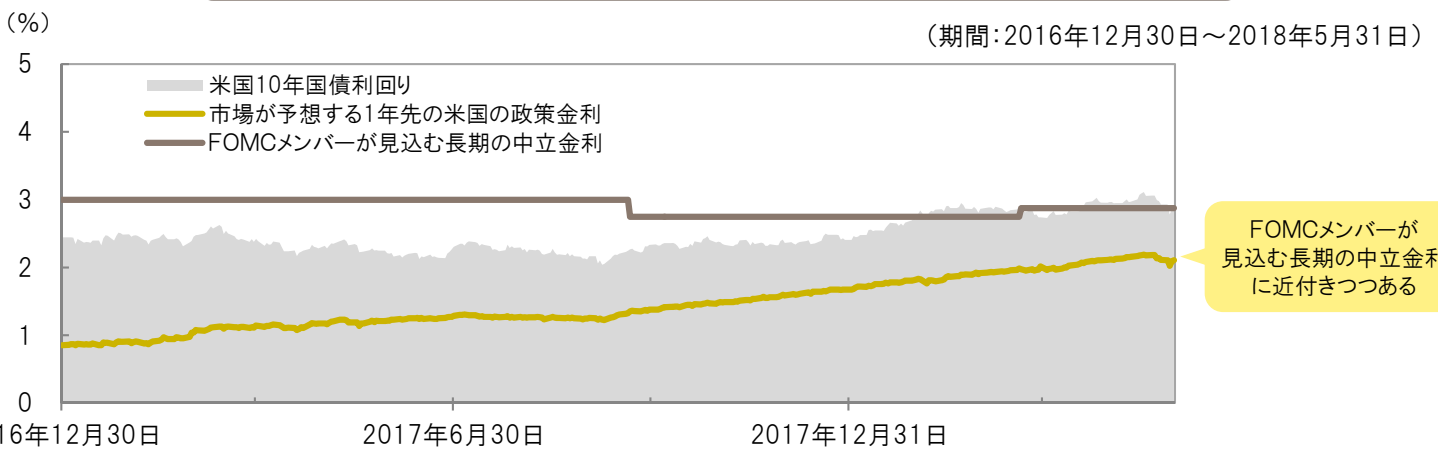
&lt;為替ヘッジなし&gt;

(毎月決算型) / (年2回決算型)

## 金利リスク:米国の景気回復の継続を前提とした金利上昇の継続は徐々に限界に

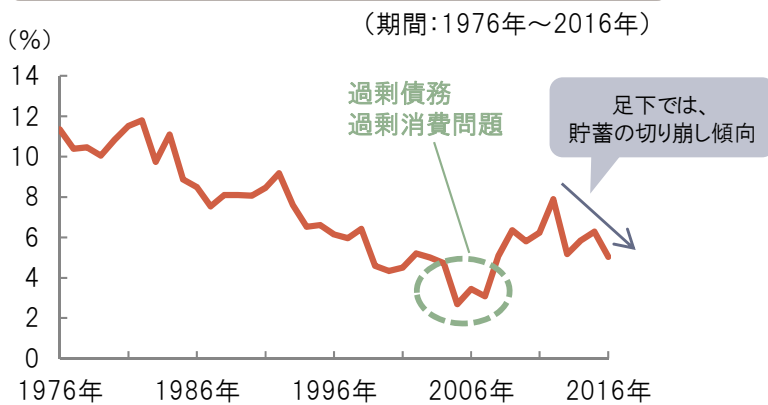
- 市場が予想する1年先の米国の政策金利は、徐々にFOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーの多くが長期の中立金利(将来の最終的な政策金利の着地点)として見込む3%近辺に近付きつつあります。
- 米国の家計貯蓄率はリーマン・ショック前の過剰債務、過剰消費問題の水準近辺まで低下しています。米国のGDPの約7割を占める個人消費において、貯蓄の切り崩しを伴う消費は徐々に減少する可能性があると考えています。また、景気の先行指数である米国ISM製造業景況感指数は、過去40年間で数回見られた水準に達しました。
- 以上からインカム戦略の重石となっていた米国の金利上昇の余地は限定的であると考えています。

## 市場が予想する米国の政策金利の推移



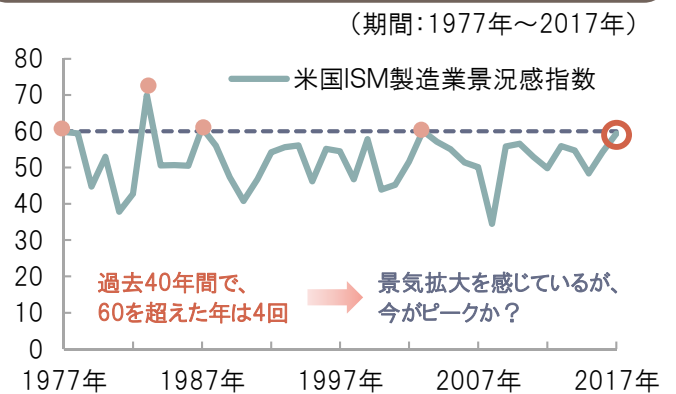
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 米国の家計貯蓄率の推移



(出所)OECDのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 米国ISM製造業景況感指数の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

&lt;限定為替ヘッジあり&gt;

(毎月決算型) / (年2回決算型)

&lt;為替ヘッジなし&gt;

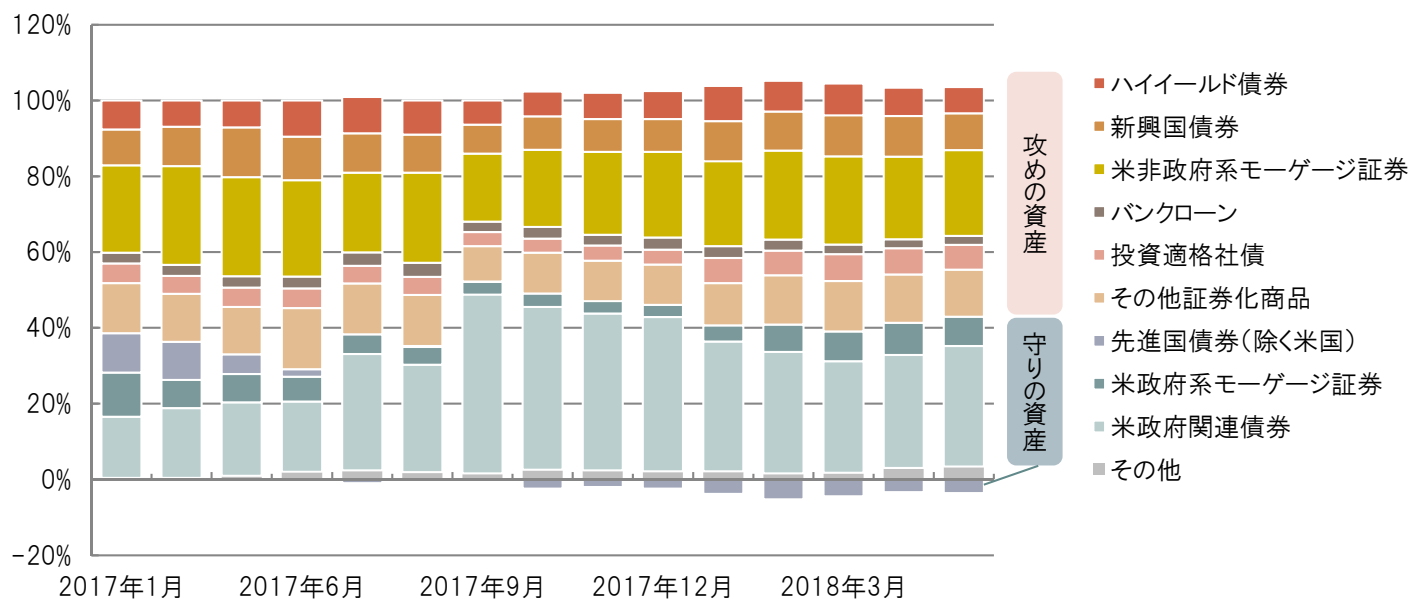
(毎月決算型) / (年2回決算型)

## 債券セクター配分: 「守りの資産」を重視しつつ、債券市場が下落する中、「攻めの資産」を積み増し

- インカム戦略では、2017年9月から2017年12月にかけて、リスク資産が高値圏にあることを意識し、それ以前と比較して米政府関連債券など高格付け債券を中心に「守りの資産」の比率を高めてきました。
- 一方で、2018年以降は米国の金利上昇とリスクオフを受けて、債券市場全体が下落するなか、割高感の解消が見られ始めたハイイールド債券や変動金利であるため金利上昇への耐性を備える米非政府系モーゲージ証券への投資を徐々に積み増しました。

## インカム戦略のセクター配分

(期間: 2017年1月末~2018年5月末)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・ 上記のインカム戦略は当ファンドが実質的に投資しているピムコバリューダインカムファンド(M)の実績を使用しています。
- ・ 「攻めの資産」、「守りの資産」については、2018年5月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。
- ・ 各セクターにおける分類はピムコによる分類です。
- ・ 比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

### 今後の見通し: 最悪期からは脱しつつあり、投資妙味の高まる債券への機動的な投資が有効に

- 金利上昇(主に高格付け債券の下落) / リスクオフ(主に低格付け債券の下落)の同時発生は一巡しました。
- 2018年以降の全般的な債券市場の調整により、以下の投資妙味が生まれつつある状況です。
  - ① 高格付け債券(守りの資産): 米国金利の上昇により、米国10年国債利回りは3%近辺と過去の水準と比較して魅力的な水準
  - ② 低格付け債券(攻めの資産): リスクオフによりスプレッドが拡大(価格下落)、特に下げ幅が大きかった新興国債券の投資妙味が強まる
- 今後、米国景気がピークを迎え、徐々に成長率が鈍化するというシナリオにおいては、高水準のインカムを積み上げつつ、ボラティリティ(価格変動性)の高まる局面で価格が下落し、割安感が増すことによって投資妙味の高まった債券へ機動的に投資を行うことが有効になると考えます。

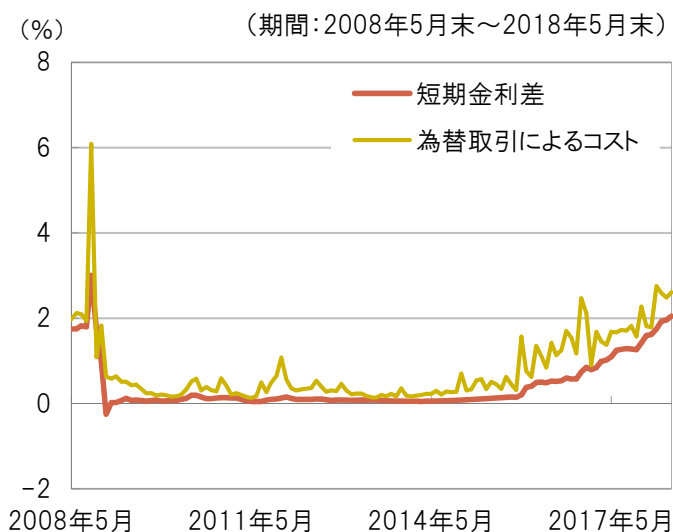
#### 【為替取引によるコストについて】

- 米ドル(対円)の為替取引によるコストは大きく分けて、日米の短期金利差と通貨の需給要因の2つにより構成されます。これまでは、米国の利上げによる短期金利差の拡大に加えて、需給要因の拡大(米ドルに対する需要の高まり)が、為替取引によるコストを押し上げてきました。
- 今後は、長期の中立金利の想定水準である3%近辺に向けた米国の政策金利の引き上げにより、日米の短期金利差の拡大が想定されます。一方で、米ドルに対する需要を高めた要因は一時的なものと考えられるため、需給要因による為替取引によるコストへの影響は徐々に小さくなるのが期待されます。また、米国の利上げに伴う為替取引によるコストの上昇については、債券利回りの上昇はポートフォリオの利回りを同時に改善する効果もあることから、インカム戦略には一定の耐性が有ると考えています。

#### 【米ドル(対円)について】

- 2018年1月～2月の米国の金利上昇局面においては、米国の減税や歳出増に伴う財政の悪化やインフレが懸念され「悪い金利上昇」として米ドル安に反応しました。しかし、4月以降に再び米国金利が上昇する局面では、米国景気の持ち直しが鮮明化した「良い金利上昇」として米ドル高に反応する展開となっており、短期的にはドル高 / 円安も見込める環境となっています。

#### 米ドル円の短期金利差と為替取引によるコストの推移



#### 米ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>にかかる実際的な為替取引によるコストとは異なります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／（年2回決算型）  
 ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）／（年2回決算型）

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託から分配金が支払われるイメージ

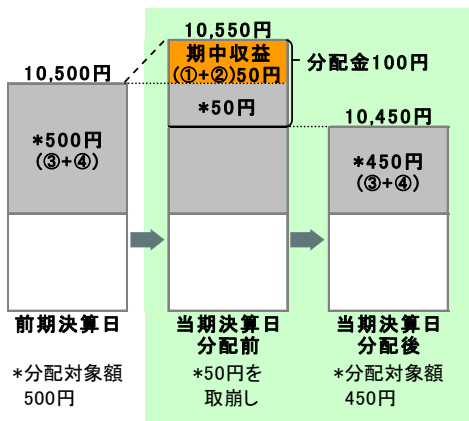


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

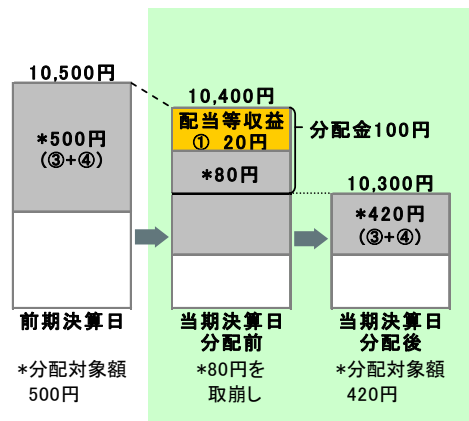
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

## 前期決算日から基準価額が上昇した場合



## 前期決算日から基準価額が下落した場合



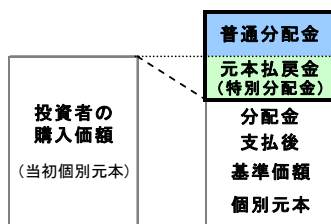
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

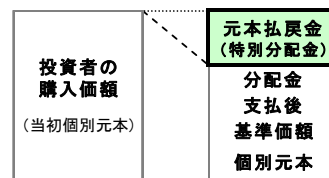
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

## [金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

## [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## ファンドの目的・特色

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。  
 <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)  
 <限定為替ヘッジあり> (年2回決算型) / <為替ヘッジなし> (年2回決算型)

### ■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。**

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。  
 また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。  
 上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

**特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。**

**特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。**

・「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。**

### ■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)(<限定為替ヘッジあり>が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)(<為替ヘッジなし>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

**特色5 限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。**

**限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。

・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

### 価格変動 リスク

【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】

デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>

原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

### 為替変動 リスク

### 信用 リスク

有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

### 流動性 リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

### カントリー リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

### 低格付債券 への 投資リスク

ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年10月20日まで(2017年10月2日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型) / 為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型) / 為替ヘッジなし(年2回決算型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型) / 為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型) / 為替ヘッジなし(年2回決算型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.8144% (税抜 年率1.6800%)** をかけた額  
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用 (信託報酬) はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用 (信託報酬) および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、各ファンドが負担する費用 (手数料等) の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。**

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 販売会社一覧

ファンド名称:ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

## &lt;ファンドの名称&gt;

本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。

正式名称	略称	総称
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド <為替ヘッジなし>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	

## 本資料で使用している指数について

## ■米国国債:ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。

## ■米国投資適格社債:ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス

ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

## ■新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2018 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

## ■米国ハイイールド債券:BofAメリルリンチ米国ハイイールドインデックス

BofAメリルリンチ米国ハイイールドインデックスとは、BofAメリルリンチが算出する米国のハイイールド社債の値動きを表す指数です。同指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチに帰属します。BofAメリルリンチは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会:一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>  
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034  
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

## ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社